



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 日東精工株式会社 上場取引所 東
コード番号 5957 URL <https://www.nittoseiko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒賀 誠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務戦略本部本部長 (氏名) 松本 真一 TEL (0773) 42-3111
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	10,717	△1.8	655	△3.0	711	△4.9	472	7.4
2023年12月期第1四半期	10,912	15.7	675	15.6	748	12.4	439	2.2

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 827百万円 (18.3%) 2023年12月期第1四半期 700百万円 (△18.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	12.93	—
2023年12月期第1四半期	11.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	53,603	36,890	61.1
2023年12月期	53,344	36,402	60.7

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 32,769百万円 2023年12月期 32,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	9.50	—	9.50	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,000	2.5	1,500	15.5	1,600	8.4	1,000	19.9	27.36
通期	48,200	7.7	3,300	26.2	3,500	23.4	2,100	21.1	57.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期1Q	39,985,017株	2023年12月期	39,985,017株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	3,438,761株	2023年12月期	3,438,383株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期1Q	36,546,515株	2023年12月期1Q	36,950,531株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、インフレの長期化に伴う金融引き締めの継続や中国経済の減速、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化による資源価格への影響懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。わが国においては、インバウンド消費の増加や雇用環境の改善等により景気に持ち直しの動きが見られる一方で、海外経済の減速や物価上昇による実質賃金の伸び悩み等により力強さを欠く状況となりました。

このような経営環境において、当社グループは、持続可能な成長重視の4つの戦略（事業拡大戦略・環境戦略・人財戦略・財務戦略）を掲げた中期経営計画「Mission G-second (2023年～2025年)」のもと、事業拡大戦略の一環として、インドの冷間圧造部品メーカーの買収を決定しました。また、環境戦略に基づくCO₂排出量の削減、人財戦略に基づく従業員の健康増進、財務戦略に基づく有利子負債の削減等、当社グループを取り巻く課題に対して積極的に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は107億1千7百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は6億5千5百万円（前年同期比3.0%減）、経常利益は7億1千1百万円（前年同期比4.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億7千2百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

<ファスナー事業>

当事業につきましては、主な需要先である自動車関連業界向けの受注は堅調に推移したものの、コロナ禍の巣ごもり需要が一巡し、ゲーム機関連の受注が大幅に減少するとともに、欧州・中国の消費低迷、東南アジアでの日系家電メーカーの低迷により厳しい状況となりました。

このような状況のもと、自動車のCASE、EV関連機器向けにゆるみ止めねじ「ギザタイト」や締結切粉飛散防止ねじ「CPグリップ」等の拡販や、自動車関連業界を中心に評価が高い「ジョイスタッド」の用途別ラインナップの拡充に努めるとともに、座金組込みボルトからの置き換えで軽量化とコスト低減を実現するゆるみ止めボルト「カップボルト」を市場投入しました。また、輸送および生産効率の向上、CO₂排出量の削減を図るため、生産工場を中心とする事業環境の集約を推進しました。

この結果、売上高は77億1千6百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は3億2千8百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

<産機事業>

当事業につきましては、自動車のEV関連設備で受注回復の動きが見られるものの、原材料価格の高騰を背景とする需要先の設備投資の抑制により、標準機の受注が低迷し、売上・利益とも大幅に減少しました。

このような状況のもと、欧州市場からの需要を見据え、協働ロボット用ねじ締めユニット「PD400」シリーズの一部機種をCEマーキング対応仕様にアップデートする等、特定国や地域に焦点を当てた製品ラインアップの拡充を図るとともに、変動費の見直しによる環境負荷の低減とコストの削減に取り組みました。

この結果、売上高は13億2千万円（前年同期比17.1%減）、営業利益は1億5千4百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

<制御事業>

当事業につきましては、流量計とシステム製品は、需要回復の動きが見られるものの低調に推移しました。また、地盤調査機「ジオカルテ」は、建築資材高騰による戸建住宅着工件数の減少に伴い、厳しい状況となりました。一方、分析関連機器は、国内ではエネルギー業界向け硫黄分析装置の特需が、海外では欧米を中心とした環境分野向け分析装置等の旺盛な需要が、増収増益に寄与しました。

このような状況のもと、生産管理システムの見直しや加工部品の内製化による安定的かつ低コストな生産体制の確立に努めました。

この結果、売上高は16億8千万円（前年同期比26.5%増）、営業利益は2億5百万円（前年同期比567.1%増）となりました。

<メディカル事業>

当事業につきましては、医療機器業界においては、団塊世代の高齢化により、緩やかに市場が拡大する一方で、就業世代の人口は減少を続けており、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保が課題となっております。

このような状況のもと、医療機関や臨床試験機関への拡販活動を行うとともに、「医療用生体内溶解性高純度マグネシウム材料」の早期製品化に向け、引き続き一貫製造設備の整備と非臨床試験に向けた試料の製作、性能試験に取り組まれました。

この結果、売上高は10万円（前年同期比99.0%減）、営業損失は3千2百万円（前年同期は営業損失2千1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億5千8百万円増加し、536億3百万円となりました。これは主に、棚卸資産が4億8百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1億4千5百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億2千9百万円減少し、167億1千2百万円となりました。これは主に、賞与引当金が2億6千万円増加した一方で、未払法人税等が2億7千9百万円、電子記録債務が1億4千万円、退職給付に係る負債が8千5百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億8千8百万円増加し、368億9千万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億3千7百万円、為替換算調整勘定が1億9千3百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績及び需要動向を踏まえ、2024年2月13日に公表いたしました2024年12月期の第2四半期累計期間(2024年1月1日～2024年6月30日)及び通期(2024年1月1日～2024年12月31日)の業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,849,940	8,843,544
受取手形及び売掛金	8,722,766	8,577,418
電子記録債権	4,071,362	4,138,132
商品及び製品	4,729,069	5,113,207
仕掛品	3,184,409	3,147,215
原材料及び貯蔵品	3,110,265	3,172,219
未収入金	622,622	544,769
その他	535,239	462,540
貸倒引当金	△2,725	△2,919
流動資産合計	33,822,950	33,996,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,075,488	4,101,342
機械装置及び運搬具(純額)	3,105,785	3,109,376
土地	5,671,521	5,694,006
建設仮勘定	756,533	744,987
その他(純額)	520,656	531,853
有形固定資産合計	14,129,985	14,181,565
無形固定資産		
ソフトウェア	361,332	357,134
のれん	392,569	376,867
顧客関連資産	36,875	35,400
技術関連資産	183,750	176,400
その他	25,227	32,327
無形固定資産合計	999,754	978,129
投資その他の資産		
投資有価証券	1,161,896	1,241,377
繰延税金資産	663,219	630,047
退職給付に係る資産	1,968,354	1,968,354
その他	599,077	608,530
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	4,391,547	4,447,310
固定資産合計	19,521,287	19,607,005
資産合計	53,344,237	53,603,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,333,229	4,379,279
電子記録債務	4,282,701	4,141,860
短期借入金	1,574,380	1,552,867
未払金	323,614	354,168
未払法人税等	558,472	278,677
賞与引当金	263,123	523,219
その他	1,565,761	1,507,880
流動負債合計	12,901,282	12,737,952
固定負債		
長期借入金	358,469	325,820
役員退職引当金	159,236	143,637
役員株式給付引当金	93,303	101,037
繰延税金負債	584,378	598,208
退職給付に係る負債	1,869,882	1,784,385
その他	974,885	1,021,098
固定負債合計	4,040,155	3,974,187
負債合計	16,941,438	16,712,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,767,848	2,767,848
利益剰余金	26,632,568	26,769,731
自己株式	△1,562,112	△1,562,332
株主資本合計	31,360,884	31,497,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,013	157,233
為替換算調整勘定	456,875	650,241
退職給付に係る調整累計額	472,214	464,217
その他の包括利益累計額合計	1,043,103	1,271,692
非支配株主持分	3,998,810	4,121,475
純資産合計	36,402,799	36,890,995
負債純資産合計	53,344,237	53,603,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	10,912,224	10,717,854
売上原価	8,394,303	8,205,383
売上総利益	2,517,920	2,512,471
販売費及び一般管理費	1,841,936	1,856,471
営業利益	675,983	655,999
営業外収益		
受取利息	5,738	8,012
受取配当金	480	478
受取賃貸料	22,736	21,880
為替差益	24,543	37,413
持分法による投資利益	11,861	9,529
その他	60,452	41,744
営業外収益合計	125,813	119,058
営業外費用		
支払利息	4,036	4,471
賃貸収入原価	18,460	24,118
その他	31,272	34,957
営業外費用合計	53,770	63,547
経常利益	748,026	711,511
特別利益		
固定資産売却益	—	6,203
投資有価証券売却益	91	—
特別利益合計	91	6,203
特別損失		
固定資産処分損	15,052	1,047
特別損失合計	15,052	1,047
税金等調整前四半期純利益	733,066	716,667
法人税、住民税及び事業税	245,235	189,537
法人税等調整額	△11,514	26,344
法人税等合計	233,720	215,882
四半期純利益	499,345	500,784
非支配株主に帰属する四半期純利益	59,621	28,349
親会社株主に帰属する四半期純利益	439,723	472,435

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	499,345	500,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,902	47,649
為替換算調整勘定	175,661	287,941
退職給付に係る調整額	△5,974	△7,997
持分法適用会社に対する持分相当額	220	△396
その他の包括利益合計	200,810	327,197
四半期包括利益	700,156	827,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	595,941	701,023
非支配株主に係る四半期包括利益	104,214	126,958

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

取得による企業結合

当社は、2024年2月22日開催の取締役会において、以下のとおり、インドのVulcan Forge Private Limitedの株式を取得し、Vulcan Forge Private LimitedおよびVulcan Cold Forge Private Limitedを子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

Vulcan Forge Private Limitedは、冷間圧造部品の設計、製造、販売を手掛けております。特に製造が困難な複雑な形状を製品化できる高い技術力と独自のノウハウを有しており、インド国内の自動車や自動二輪業界、農業機械業界の優良企業との取引を拡大しております。今回の子会社化につきましては、中期経営計画「Mission G-second」のファスナー事業の重点施策「成長国への販路拡大」の取り組みの一つであり、今後の経済成長が期待されるインド市場への本格的な進出と、当社グループの更なる販売力と製品力の強化に繋がるものと考えております。

(2) 株式取得の相手先の概要

- ① 氏名 Ahuja Family (個人株主3名)
- ② 住所 個人情報保護法を鑑み、非開示とさせていただきます。
- ③ 上場会社と当該個人との関係 特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(3) 取得する相手会社の名称、事業内容、規模

- ① 名称 Vulcan Forge Private Limited
- ② 事業内容 圧造部品の設計、製造、販売
- ③ 資本金 11百万インドルピー

(4) 株式取得の時期

2024年6月(予定)

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ① 取得株式数 1,115,730株
- ② 取得価額 取得価額の算定にあたっては、弁護士の有資格者及び公認会計士の有資格者の意見、デューデリジェンスの結果及び第三者による株価算定の結果等を考慮して決定しておりますが、相手方と秘密保持契約を締結しているため、取得価額については非開示とさせていただきます。
- ③ 取得後の持分比率 100.0%

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金および借入により充当

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	7,980,590	1,593,063	1,328,246	10,324	10,912,224	10,912,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,980,590	1,593,063	1,328,246	10,324	10,912,224	10,912,224
セグメント利益又は損失(△)	410,436	256,538	30,847	△21,838	675,983	675,983

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	7,716,616	1,320,842	1,680,288	108	10,717,854	10,717,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,716,616	1,320,842	1,680,288	108	10,717,854	10,717,854
セグメント利益又は損失(△)	328,402	154,110	205,797	△32,310	655,999	655,999

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。